

住民の福祉活動参加と主体形成プロセスに関する研究

－精神保健福祉ボランティアに焦点化した質的分析－

**Study on How a Person start and maintain providing
social services as a volunteer**

**－ Qualitative analysis focusing on volunteers who
provideservices in the field of mental health －**

ルーテル学院大学大学院総合人間学研究科
社会福祉学専攻博士後期課程 松本すみ子

研究の背景と目的

本論文は、住民参加と主体形成の促進に向けて、その内実を実証的に明らかにすることを目的としている。すなわち、どのように住民が福祉活動に参加し、その活動を展開していく中で主体形成が促進されるのか（プロセス）、そこに関連する要因にはどのようなものがあるのかを、実証的な研究方法により明らかにすることを目指している。

わが国の社会福祉の歴史的展開を振りかえると、常に「住民参加」や「主体形成」が重要な概念として位置づいていた。そして今日もなお、多様化する地域福祉問題に対応すべく、「社会福祉法」や「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」においても、地域福祉を推進する主体としての住民の役割が明記されている。今日、地域福祉推進をその役割とする福祉専門職には、住民参加や主体形成促進にむけてのアプローチに関する支援方法、すなわちどのように住民参加を促すのか、その中でいかにして主体形成を促進していくのかに関する、より具体的・効果的なアプローチ方法を模索することが求められている。

しかし、既存の先行研究においては、理論研究が中心であった。住民の福祉に対する意識変容は、ボランティアなどの活動や運動への参加による実践的経験によりすすむとの指摘もあるが、住民がどのようにして活動に参加していくのかについての実証的な研究は途上である。

調査方法

本研究では、M-GTAを用いた質的研究方法を用いた。調査対象者は、精神保健福祉ボランティアに設定した。その理由は、次の2点である。1つは、精神保健福祉が住民参加や住民の主体形成の必要性が極めて高い領域であることである。2つには、今日、精神保健福祉問題がクロスカッティング・イシューとして位置づいているということにある。クロスカッティング・イシューとは、横断的問題と訳されることもあるように、他の様々な課題に共通する問題のことである。精神保健福祉ボランティアとして活動している住民の中で、①精神保健福祉ボランティアとして現在も活動をしている人、②活動内容は、精神障害を抱える人たちとの直接的交流を伴うものであること（具体的にはサロン活動、外出活

動、イベント、社会復帰施設などでのランチサービス等)、③その活動を定期的に行っていること、④複数回の面接実施が容易であること、の全ての条件を満たした人で、調査協力について了解を得られた 20 名である。調査対象者のサンプリングは理論的サンプリングを基本におき、GTA の特性である比較法を使ってスノーボール式サンプリング法の組み合わせによって行っている。ある程度概念が生成された段階で、それらの概念と他の概念との関係をそれぞれ検討し、関係図を作成した。こうしたデータ収集と分析を同時に進行する継続的比較検討分析を行い、データと概念形成や概念間の関係などを検討しながら進めていった結果、18・19・20 人目にはヴァリエーションの増加は見られたが、新たな概念は生成されなかった。従って理論的飽和化に達したと判断し、17 人目までを分析データとして扱うこととした。

結果と考察—ストーリーライン

M-GTA では、結果は概念図で示される。紙幅の制限上、結果図は割愛し、全体のストーリーラインのみ提示する。

分析の結果、最終的に採用した概念は 42、サブカテゴリーは 10、カテゴリーは 7 であった。また、以下のような全体像が得られた。これをストーリーラインで示す。文中の〈 〉は概念、【 】はカテゴリーである。

ストーリーライン

住民が福祉の担い手としての主体を形成するプロセスは、【多様な体験・関心・認識】をもつ住民が、【きっかけとの出会い】を通して活動に参加することを考えはじめる。その後、【ためらいにとらわれる】と【踏み出しに向けてのスイッチ・オン】の間で揺れ動く【始めることへのゆらぎ】によって活動開始に踏み切っていた。

そして活動を開始した住民は、【活動に魅了される】と【困難や戸惑いとの直面】との間の【葛藤にゆらぐ】経験を経て、【活動継続への着火】に至り、それは、【乗り切る方法の活用】や【先が見通せるようになる】【続ける原動力】【活動場所へのこだわり】からなる【深化サイクルの発動】によって【自分なりの次なる展望】を形成していた。

結論—地域福祉実践への示唆

本研究から得られたグラウンデッド・セオリーによる地域福祉実践への示唆を、主体形成促進への視座から 5 点記す。

1. 住民の主体形成をプロセスで捉える視座
2. 住民の内的変容と当事者性の視座
3. 他者との相互作用性への着目とゆらぎを保障する視座
4. 多様な福祉教育を展開する視座
5. 活動参加への関心傾向と参加促進の視座

また、導き出された住民の福祉活動参加における主体形成の概念は以下のとおりである。

「地域福祉に関する諸活動への参加を通し、自分とは異なる他者との出会いとその相互作用性の中で、互いの共通性や差異性とを相対化させ、そこから新しい価値・行動規範を獲得し、共に生きることへの方策の再編を重ね変容していくこと」

つまり、主体形成は単に地域福祉を推進する力を涵養することではない。本研究では、住民が福祉活動

への参加を通して、他者との相互作用性の中から自身と向かい合い、自分の人生、生き様などとの直面化を絶えず行い、自身を変容させ成長させていく姿が現れていた。そして、そのプロセスの中において形成された力量や成長の「伸びしろ」を活用して、自分とは違う他者や地域生活上の福祉課題を抱える人々と共に生きる方策を模索していた。

このように、主体形成のプロセスの中で住民は自身の変容を遂げながら地域福祉を推進するが、この主体形成による住民の活動指向性、つまり主体形成を促進しながら、住民がどのような活動を地域の中で展開していこうと望むのかという活動指向性は、画一的であるよりも多様性に富む方が望ましい。なぜなら、多様な活動指向性は、同時に多様な地域福祉実践を生む。それは、複雑化・多様化の一途をたどりつつある今日の福祉課題に、住民が取り組んでいく可能性を高める。

図6-1は、主体形成による住民の活動指向性を構造的枠組みで示したものである。

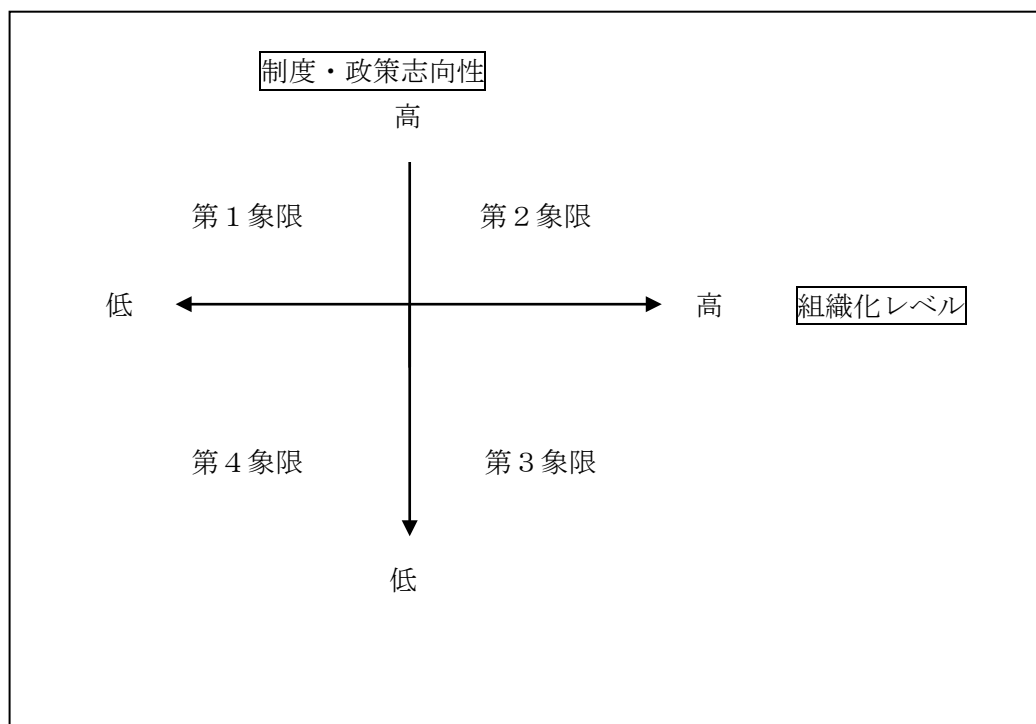


図6-1 主体形成による住民の活動指向性の構造的枠組み

縦軸は「制度・政策志向性」であり、この度合いが高いのは住民が既存の制度・政策による問題解決を求めていくものである。一方、低いのは、例えば見守りや寄り添い、日常生活上に必要となる簡易な手助けのように、既存の制度・政策を活用しない、あるいは既存の枠組みにはない支援を志向するものである。横軸は、「組織化のレベル」を示している。組織化レベルが高いのは、例えばボランティア団体などのように、グループを形成し活動を展開することを指している。一方、組織化レベルが低いのは、グループなどに所属せず、個人で行う活動を指している。

具体的に、各象限を見ていこう。第1象限は、個人が制度・政策による問題解決を志向するものである。第2象限は、グループにより制度・政策による問題解決を志向するものである。第3象限は、制度・政策によらない、あるいはそれでは対応できない課題などにグループで取り組んでいくものである。第4象限は、個人がそれに取り組むものである。そして、これらの各象限は独立して存在しているものではなく、互いに関係しあっている。

この、住民が福祉活動への参加を通して形成する主体の活動指向性は、本研究で生成された【自分なりの次なる展望】というカテゴリーに相当する。既に第4章で述べているが、この【自分なりの次なる展望】には、＜新たなるステージへの扉を開く＞＜現状を何とか維持する＞＜マイペースで専念＞の3つの概念が含まれている。＜新たなるステージへの扉を開く＞は、ボランティア活動が元となり、さらに一步深めた支援への関心が高まり、新たな展開へと歩みを進めることである。ボランティア活動を継続しているうちに、さらなる展開として障害者福祉計画などの策定委員を引き受けたり、精神保健福祉士の国家資格を取得し、専門職として施設職員になった住民もあつた。これは、概ね第1象限及び第2象限に該当する。また、＜現状を何とか維持する＞は、グループの現在の活動水準を何とか保っていくことを大切に思っていることであり、住民はさまざまな理由や限界から＜新たなるステージへの扉を開く＞には進まないものの、自分たちの活動の質を維持しようとしていた。これは、第2象限及び第3象限に該当する。そして＜マイペースで専念＞は、活動を続けてきた中で、特に精神障害者が抱えている問題や地域に潜む福祉課題などは考えたこともなく、ひたすら自分の目の前にある活動に専念していることである。制度・政策には依らず、例えば「暖かく美味しい料理を食べて欲しい」など、関わっている精神障害者への思いに依拠した活動を、グループで日々展開している。これは、第3象限にあたる。

本研究では、ボランティアグループに所属している人を対象としてインタビューを実施したため、第4象限に該当する概念は生成されていない。しかし、地域で抱える諸課題が多様化・複雑化にある今日、「制度・政策の谷間」にある問題の発見・解決・予防のため、今後は、隣人などの個人が支援を必要とする人たちを見守ることや、制度では対応できない、あるいは制度での対応が範疇外であるような簡易の手助けを日常生活の中で提供する働きの意義は大きい。つまり、今後は、第4象限の広がりが必要となるのである。第2章で明らかになったように、従来の地域福祉実践及び研究では第1象限から第3象限への着目が主であったが、しかし今後は、第4象限の充実も視野に入れることが重要である。そして、地域福祉の拡充に向けては、第1象限から第4象限のどこかに偏った活動指向性ではなく、この4つの象限にバランスよく広がった展開が求められる。

今日、地域で発生しているさまざまな生活問題は、もはや既存の制度・政策で対応しきれない状況ではなくなりつつある。彼らをコミュニティにつないでいき、コミュニティで問題解決を図ることにより解決が可能となる多種多様な生活課題が山積している。もちろんそれは、発生した生活問題を解決するというものにとどまらず、問題発生を予防する機能も有する。つまり、広井が指摘するように、コミュニティそのものがセーフティネットとしての役割を果たす段階を迎えていることは事実である。そして、生活の中で課題を抱え困難に直面する人々が自分のもつ能力や力量を発揮し、生き生きと自分らしくその生活や人生を誇りをもって歩いていくことのできる社会やまちづくりは、今後のますますその重要性を高め、地域福祉実践及び研究の中核的な位置を占めることとなる。その実現に向けては、住民の活動への参加や、それを通じた主体形成を欠かすことはできない。その際、次の2点が重要となることを本研究では主張してきた。1つは、住民の主体形成を促進するために、主体形成のプロセスとその関連要因を実証的に把握・理解し、その段階などに応じた最も効果的で適切な方法を選び、実施することによって住民の主体形成促進に携わっていくことである。そして2つには、住民の主体形成による活動指向性に多様性を持たせる必要性である。必ずしも住民が結束力を高め、自ら問題発見・解決に向けてのプラン立案と実施・モニタリングなどができるようになることや、ソーシャルアクションを起こせるようになることを目指すばかりではなく、個人でも福祉活動を展開することや、暖かい見守り・寄り添い・簡易な手助けを、日々の生活の中で行えるという住民の主体形成促進も、今後は地域福祉実践の重要な一つを成す。